

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																														
						財政健全化等	×	歳入総額	236,618,494	244,212,253	実質収支比率	7.6	7.4																														
市町村名		川口市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	227,249,962	234,444,172	経常収支比率	98.5	97.8																														
						財源超過	×	歳入歳出差引	9,368,532	9,768,081	(※1)	(99.6)	(99.9)																														
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	601,313	1,333,655	標準財政規模	115,866,185	114,131,188																														
						近畿	×	実質収支	8,767,219	8,434,426	財政力指数	0.93	0.94																														
人口		令和2年国調(人)	594,274	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	321,393	-2,063,524	公債費負担比率	9.4	9.5																														
						過疎	×	積立金	6,092	4,334	健全化判断比率																																
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																														
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	606,315	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	277,636	1,025,676	連結実質赤字比率	-	-																													
		うち日本人(人)	563,187	第1次	1,611	1,824	指数表選定	○	実質単年度収支	49,849	-3,084,866	実質公債費比率	2.6	3.1																													
		令05.01.01(人)	604,715		0.6	0.7			将来負担比率	9.3	6.7																																
		うち日本人(人)	565,162	第2次	62,117	65,209			基準財政収入額																																		
		増減率 (%)	0.3		23.0	25.3	基準財政需要額																																				
		うち日本人(%)	-0.3	第3次	206,252	191,085										標準税収入額等																											
		面積 (km ²)	61.95		76.4	74.0																	経常経費充当一般財源等																				
人口密度 (人/km ²)	9,593	繰入一般財源等																																									
世帯数 (世帯)	267,141																													職員の状況 (※8)													
職員の状況 (※8)																																											
														職員の状況 (※8)																													
									職員の状況 (※8)																																		
																					職員の状況 (※8)																						
																												職員の状況 (※8)															
							職員の状況 (※8)																																				
																																			職員の状況 (※8)								
職員の状況 (※8)																																											
																職員の状況 (※8)																											
														職員の状況 (※8)																													
																							職員の状況 (※8)																				
																														職員の状況 (※8)													
							職員の状況 (※8)																																				
																																					職員の状況 (※8)						
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											
																					職員の状況 (※8)																						
														職員の状況 (※8)																													
																												職員の状況 (※8)															
																																			職員の状況 (※8)								
							職員の状況 (※8)																																				
																																										職員の状況 (※8)	
職員の状況 (※8)																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	102,540,591	43.3	93,302,819	79.5	普通税	91,922,760	89.6	676,882	
地方譲与税	995,426	0.4	995,426	0.8	法定普通税	91,922,760	89.6	676,882	
利子割交付金	34,840	0.0	34,840	0.0	市町村民税	47,036,460	45.9	676,882	
配当割交付金	640,256	0.3	640,256	0.5	個人均等割	1,146,525	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	746,597	0.3	746,597	0.6	所得割	41,496,519	40.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,611,069	1.6		
地方消費税交付金	13,219,906	5.6	13,219,906	11.3	法人税割	2,782,347	2.7	676,882	
ゴルフ場利用税交付金	8,222	0.0	8,222	0.0	固定資産税	39,575,979	38.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	39,517,985	38.5		
自動車取得税交付金	10,004	0.0	10,004	0.0	軽自動車税	768,373	0.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,541,948	4.4		
自動車税環境性能割交付金	176,877	0.1	176,877	0.2	釐産税	-	-		
法人事業税交付金	871,812	0.4	871,812	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	777,718	0.3	777,718	0.7	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	733,348	0.3	733,348	0.6	目的税	10,617,831	10.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,370	0.0	44,370	0.0	法定目的税	10,617,831	10.4		
地方交付税	6,485,846	2.7	5,657,406	4.8	入湯税	-	-		
普通交付税	5,657,406	2.4	5,657,406	4.8	事業所税	1,380,059	1.3		
特別交付税	828,225	0.4	-	-	都市計画税	9,237,772	9.0		
震災復興特別交付税	215	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	126,508,095	53.5	116,441,883	99.2	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	53,176	0.0	53,176	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,159,710	0.5	-	-	合計	102,540,591	100.0	676,882	
使用料	3,654,734	1.5	710,539	0.6					
手数料	1,355,593	0.6	-	-					
国庫支出金	56,663,614	23.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	13,631,356	5.8	-	-					
財産収入	907,924	0.4	172,520	0.1					
寄附金	100,982	0.0	-	-					
繰入金	4,499,216	1.9	-	-					
繰越金	9,768,081	4.1	-	-					
諸収入	5,320,444	2.2	2,685	0.0					
地方債	12,995,569	5.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,288,614	0.5	-	-					
歳入合計	236,618,494	100.0	117,380,803	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	891,942	0.4	-	891,932
総務費	16,244,779	7.1	1,613,064	12,315,439
民生費	110,654,115	48.7	1,327,791	56,650,910
衛生費	24,112,526	10.6	2,584,928	15,429,110
労働費	281,364	0.1	48,114	273,231
農林水産業費	1,297,228	0.6	531,241	1,109,364
商工費	1,430,538	0.6	108,518	1,400,874
土木費	22,267,105	9.8	10,914,990	12,928,585
消防費	8,338,742	3.7	2,382,184	6,169,111
教育費	27,378,870	12.0	5,503,873	19,435,067
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,352,753	6.3	-	14,147,142
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	227,249,962	100.0	25,014,703	140,750,765

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	121,573,199	53.5	67,931,104	61,225,019	51.6
人件費	30,971,263	13.6	27,190,486	26,725,339	22.5
うち職員給	23,172,500	10.2	19,423,326	-	-
扶助費	76,249,183	33.6	26,593,476	20,352,538	17.2
公債費	14,352,753	6.3	14,147,142	14,147,142	11.9
元利償還金	14,352,753	6.3	14,147,142	14,147,142	11.9
内 うち元金	13,799,183	6.1	13,600,491	13,600,491	11.5
訳 うち利子	553,570	0.2	546,651	546,651	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	80,662,060	35.5	66,133,108	55,686,929	46.9
物件費	38,890,454	17.1	31,060,165	29,394,028	24.8
維持補修費	4,585,099	2.0	2,029,788	2,026,891	1.7
補助費等	12,444,177	5.5	11,652,153	9,009,369	7.6
うち一部事務組合負担金	8,573	0.0	8,573	8,573	0.0
繰出金	19,242,438	8.5	16,326,752	15,211,883	12.8
積立金	4,653,701	2.0	4,539,492	-	-
投資・出資金・貸付金	846,191	0.4	524,758	44,758	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,014,703	11.0	6,686,553	-	-
うち人件費	271,388	0.1	271,388	-	-
普通建設事業費	25,014,703	11.0	6,686,553	-	-
うち補助	9,157,038	4.0	1,095,123	-	-
うち単独	15,692,612	6.9	5,494,977	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	227,249,962	100.0	140,750,765	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	246,159	236,949	9,210	8,658	4,450	152,681	
2	看護学校事業	242	242	-	-	215	-	
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	189	79	110	110	2	347	
4	川口市計画土地区画整理事業	7,044	6,971	73	-	3,797	20,874	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	249,620	240,227	9,393	8,767		173,901	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	52,064	52,064	-	-	5,103	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業特別会計	7,891	7,854	37	37	1,613	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	44,693	43,975	718	718	7,139	-	-	-	
4	小型自動車競走事業特別会計	27,717	27,293	424	424	582	-	-	-	
5	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	59	45	14	14	0	-	-	-	
6	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	165	165	-	-	66	177	96	-	
7	交通災害共済事業特別会計	55	17	38	38	7	-	-	-	
8	水道事業会計	13,146	11,071	2,075	5,495	135	28,992	203	-	法適用企業
9	下水道事業会計	10,722	9,164	1,558	3,100	2,626	52,555	20,391	-	法適用企業
10	病院事業会計	18,165	19,591	▲1,426	2,955	1,900	695	490	-	法適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				12,780		82,419	21,180		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,562	2,538	24	24	-	-	-	一般会計
2	埼玉県後期高齢者医療広域連合	880,773	869,976	10,796	10,571	5,498	-	-	特別会計
3	彩の国さいたまづくり広域連合	289	262	26	26	4	-	-	
4	戸田ボートレース企業団	62,719	60,379	2,339	13,601	71,100	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				24,222		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	14,408,066	14,511,598	14,356,926	13.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,259,248	2,139,792	1,986,130	1.9	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	614,594	172,743	155,050	0.1	
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 17,281,908	16,824,133	16,498,106		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	577,459	144,139	144,140	0.1	
利子補給に係るもの	37,135	28,604	10,910	0.0	
特定財源の額	(B) 4,087,624	4,366,812	4,561,126		
標準財政規模	(C) 116,007,796	114,131,188	115,866,185		
算入公債費等の額	(D) 9,914,091	9,722,265	9,615,987		
	(C)－(D) 106,093,705	104,408,923	106,250,198		
実質公債費比率	(単年度)	3.1	2.6	2.2	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	3.4	3.1	2.6	

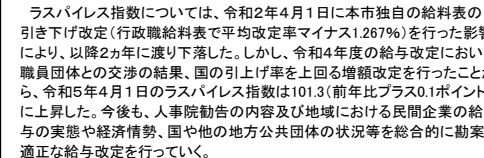
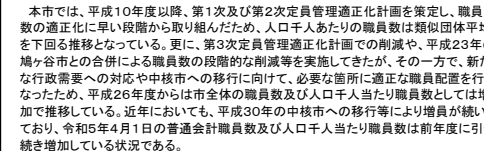
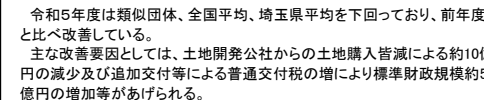
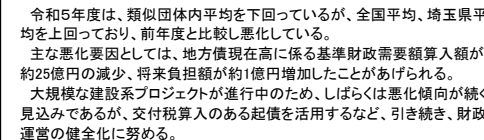
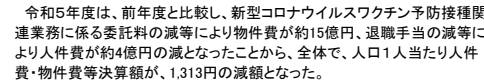
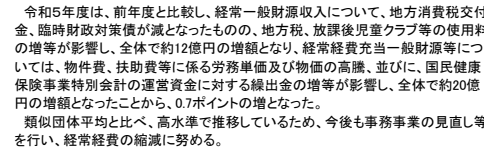
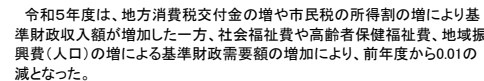
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	174,414,292	174,686,648	173,901,371	163.7	PF事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,623,962	4,638,633	4,491,217	4.2	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	19,681,301	20,656,904	21,179,678	19.9	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	22,697,673	22,679,791	22,984,388	21.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,335,155	1,077,743	1,300,202	1.2		依拠土地の買い戻しに係るもの	3,712,803	3,871,614	3,868,338	3.6	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	222,752,383	223,739,719	223,856,856		その他上記に準ずるもの		911,159	767,019	622,879	0.6
充当可能財源等	充当可能基金	47,873,521	48,821,585	48,732,726	45.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	17,825,494	19,006,749	20,391,243	19.2	
	充当可能特定歳入	49,281,383	48,659,214	48,557,175	45.7		病院事業会計	603,941	506,459	489,561	0.5	
	基準財政需要額算入見込額	120,671,480	119,211,863	116,685,536	109.8		水道事業会計	1,044,126	985,902	202,942	0.2	
	合計	(F)	217,826,384	216,692,662	213,975,437			川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	207,740	157,794	95,932	0.1
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		4.6	6.7	9.3		その他の会計	-	-	-	-	
	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		実質赤字比率	-	11.25	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	1,333,035	1,077,151	1,279,574	1.2	
		連結実質赤字比率	-	16.25	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
		実質公債費比率	2.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	2,120	592	20,628	0.0	
		将来負担比率	9.3	350.0								

令和5年度	埼玉県川口市
-------	--------

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

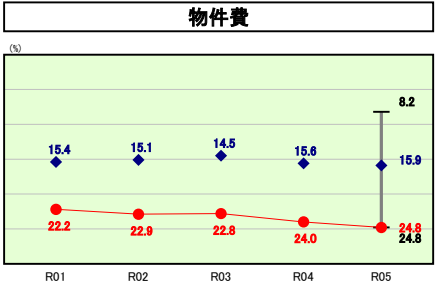
経常収支比率の分析

人	口	606,315	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	563,187	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率						
面	積	61.95	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.6	%					
歳	入	総	額	236,618,494	千	円	将	来	負	担	比	率					
歳	出	総	額	227,249,982	千	円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市
実	質	収	支	8,767,219	千	円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05	中核市		
標	準	財	政	規	模	115,866,185	千	円									
地	方	債	現	在	高	173,846,062	千	円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

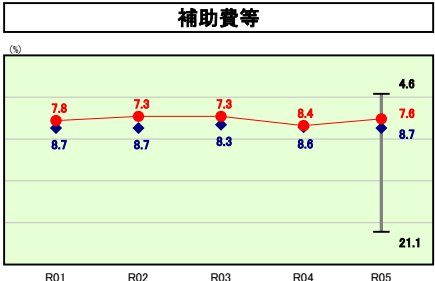


類似団体内順位 62/62 全国平均 15.2 埼玉県平均 19.0

物件費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、光熱水費の増や労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加等により物件費の経常経費の支出額が約14億円増加し、0.8ポイントの増となった。

物件費の割合が類似団体、全国平均、埼玉県平均と比べ高水準となっているが、主な要因は、第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進していることが挙げられる。

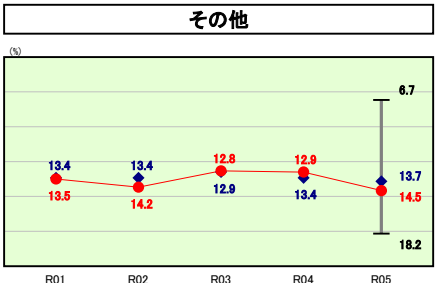


類似団体内順位 26/62 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.2

補助費等の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、病院事業会計負担金や特定不妊治療費等助成金の減等により、補助費等の経常経費の支出額が約8億円減少し、0.8ポイントの減となった。

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均を下回っている状況にあり、今後も適正な支出に努める。

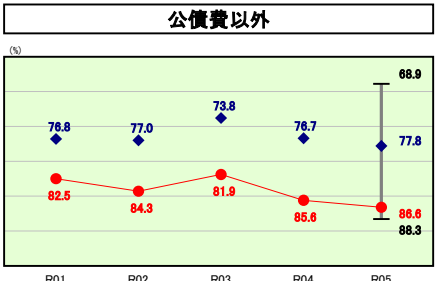


類似団体内順位 38/62 全国平均 12.6 埼玉県平均 12.1

その他の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰出金の増等により、その他の経常経費の支出額が約21億円増加し、1.6ポイントの増となった。

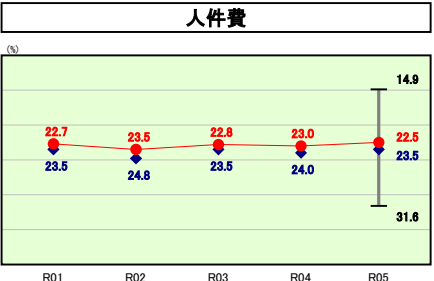
類似団体平均を上回ったため、国民健康保険事業特別会計等の健全な運営に努め、経常経費の縮減に努める。



類似団体内順位 60/62 全国平均 77.2 埼玉県平均 80.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常経費の支出額は、前年度から1.0ポイントの増となった。類似団体平均を上回る主な要因は物件費である。物件費については、経費削減を目的として、業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。



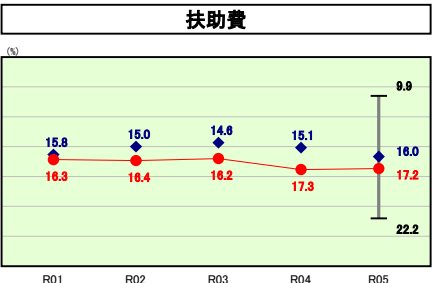
類似団体内順位 23/62 全国平均 25.5 埼玉県平均 25.3

人件費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、退職手当の減等により人件費の経常経費の支出額が約2億円減少し、0.5ポイントの減となった。

一方で、類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。

今後も適正な給与水準となるように必要に応じ見直しを行っていく。

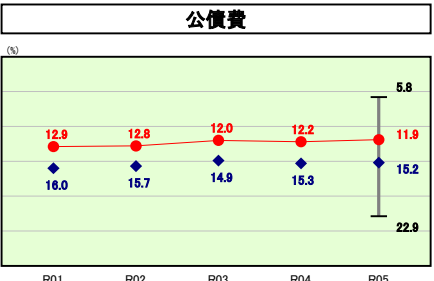


類似団体内順位 39/62 全国平均 13.2 埼玉県平均 13.9

扶助費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、出産・子育て応援給付金の増等により扶助費の経常経費の支出額が約31億円増加した一方で、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入の増等が影響し、経常経費充当一般財源等が約1億円の減となったことから、0.1ポイントの減となった。

今後も社会保障経費等の自然増により更なる上昇が見込まれるため、適正な支出に努める。



類似団体内順位 11/62 全国平均 15.9 埼玉県平均 13.9

公債費の分析欄

類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。

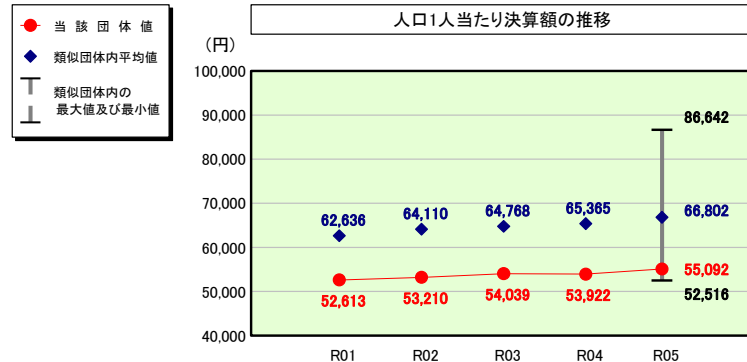
今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

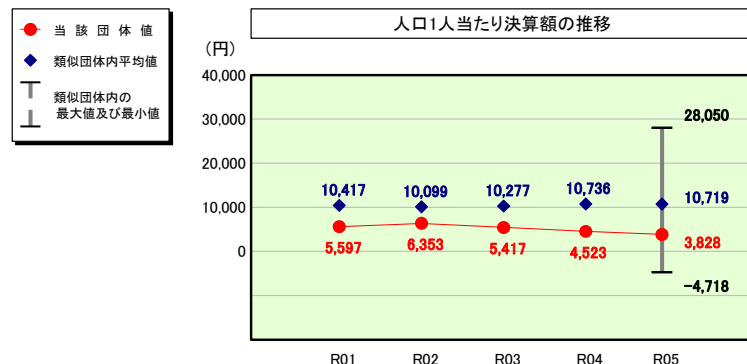
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,971,263	51,081	62,936	▲ 18.8
一部事務組合負担金(補助費等)	121	0	1,734	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	655,576	1,081	694	55.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,249,287	3,710	1,996	85.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	271,388	448	1,351	▲ 66.8
▲退職金	▲ 744,448	▲ 1,228	▲ 1,933	▲ 36.5
合計	33,403,187	55,092	66,802	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	6.52	▲ 0.70
ラスパイレス指数	101.3	99.2	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

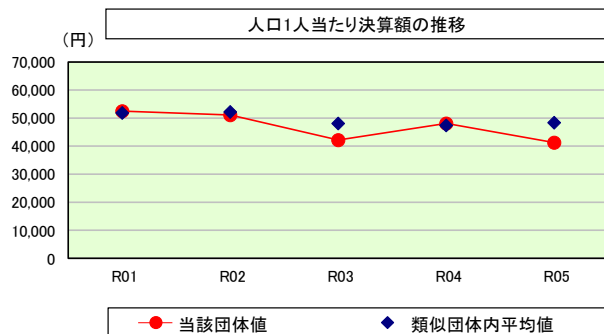
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,356,926	23,679	37,417	▲ 36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,986,130	3,276	8,245	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	440	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	155,050	256	558	▲ 54.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,561,126	▲ 7,523	▲ 7,933	▲ 5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,615,987	▲ 15,860	▲ 28,055	▲ 43.5
合計	2,320,993	3,828	10,719	▲ 64.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
R02	31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
R03	25,551,331	42,196	▲ 17.5	48,105	▲ 7.8	▲ 9.7
うち単独分	17,327,811	28,615	▲ 13.2	24,072	▲ 10.2	▲ 3.0
R04	29,089,254	48,104	14.0	47,446	▲ 1.4	15.4
うち単独分	17,073,443	28,234	▲ 1.3	24,371	1.2	▲ 2.5
R05	25,014,703	41,257	▲ 14.2	48,387	2.0	▲ 16.2
うち単独分	15,692,612	25,882	▲ 8.3	25,592	5.0	▲ 13.3
過去5年間平均	28,515,490	47,035	1.7	49,596	1.0	0.7
うち単独分	18,394,010	30,339	0.4	25,434	1.5	▲ 1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

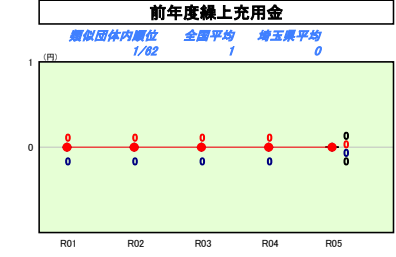
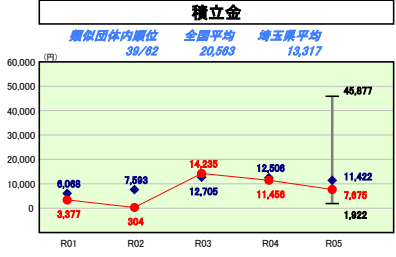
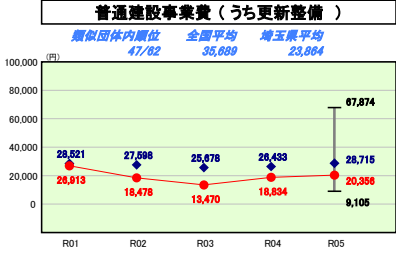
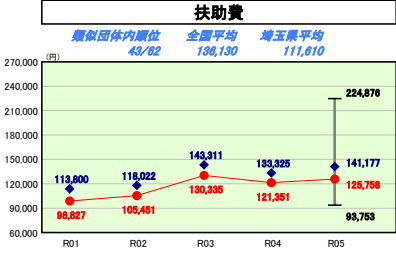
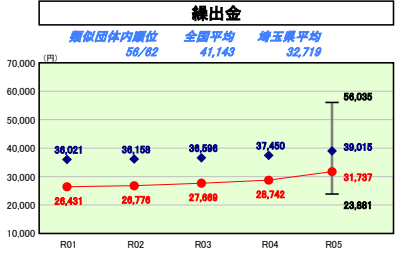
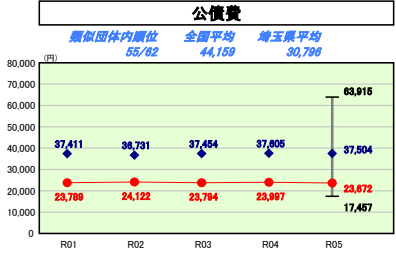
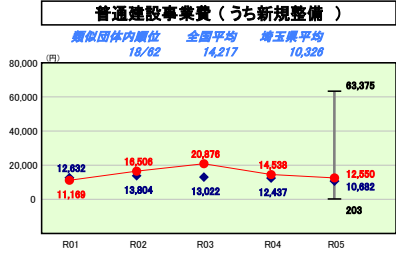
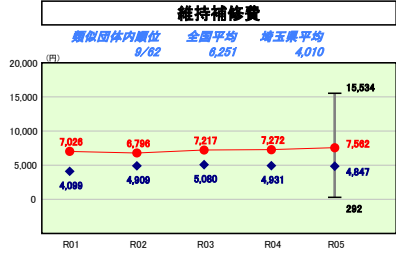
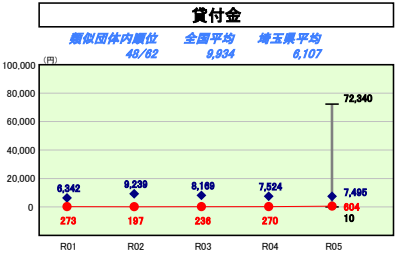
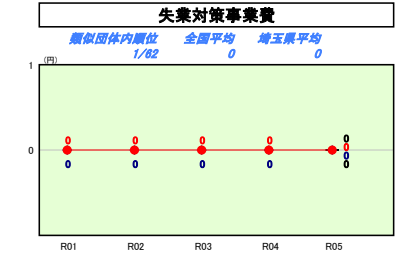
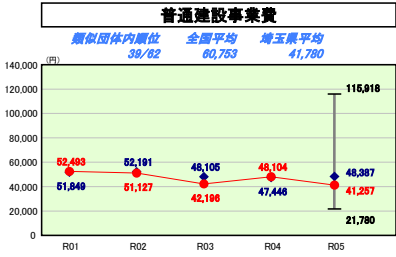
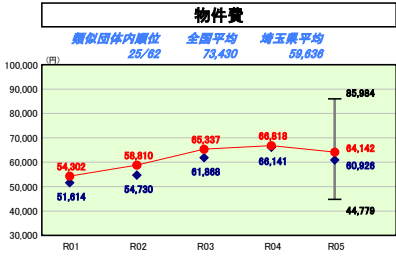
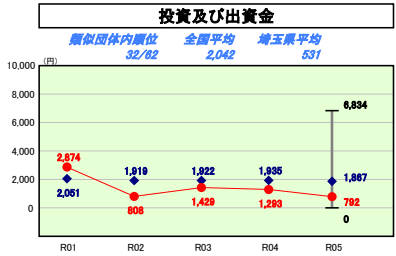
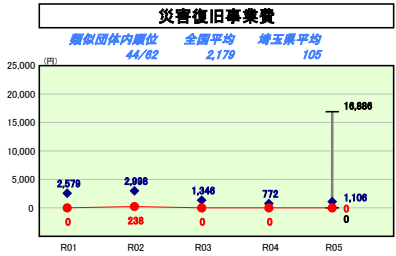
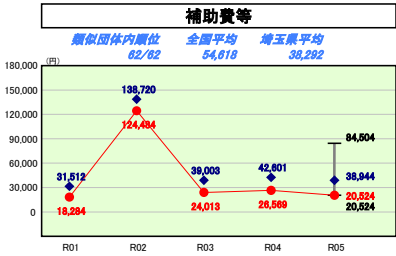
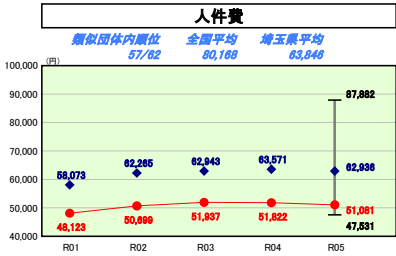
令和5年度

埼玉県川口市

人口	608,315人(第1.1類在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	583,187人(第1.1類在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.85km ²	実質公債費比率	2.6%
総人口	236,618,404千円	将来負担比率	9.3%
歳入	227,249,082千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
歳出	8,787,219千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
歳入	115,886,185千円		
歳入	173,846,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約374,805円となっており、前年度の約387,694円と比べて12,889円の減となっている。

【主な増減】

①普通建設事業費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の皆減等により、前年度比6,847円の減。②補助費等が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比6,045円の減。③扶助費が、電力・ガス・食料品等価格高騰(追加)緊急支援事業の増等により、前年度比4,407円の増。④積立金が、環境施設整備基金積立金の減等により、前年度比3,781円の減。⑤物件費が、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料・接種関連業務委託料の減等により、前年度比2,676円の減。

【特徴】

類似団体平均と比べ、維持補修費が高く、公共施設の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均と比べ公債費が下回っており、市債に頼らず公共施設を整備できている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

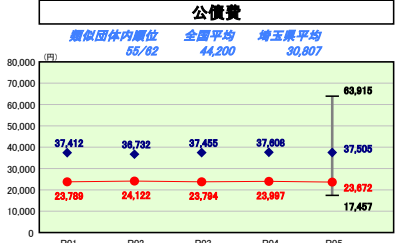
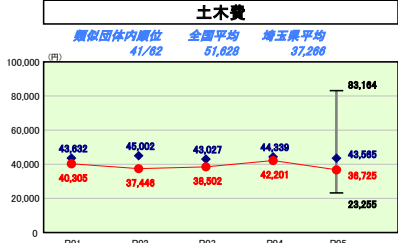
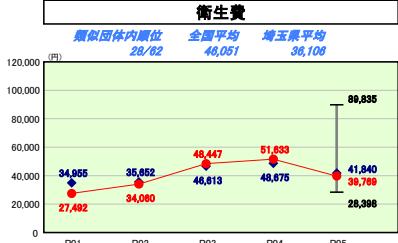
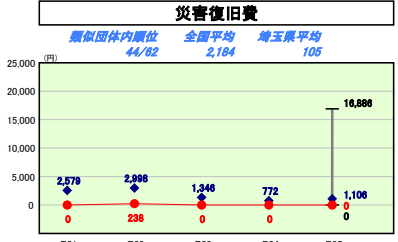
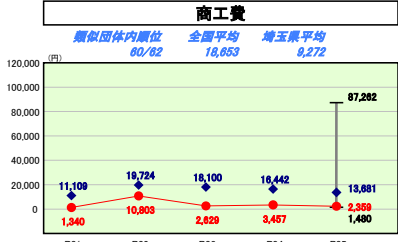
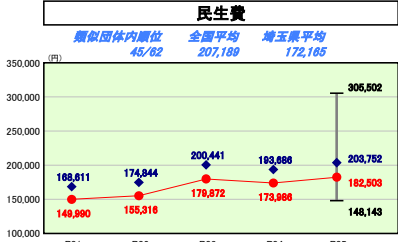
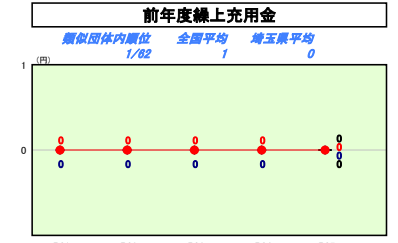
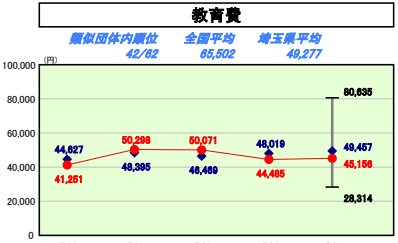
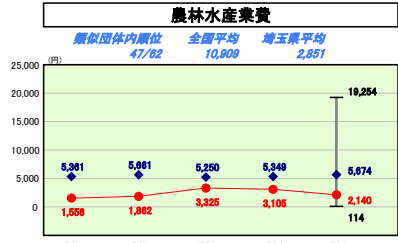
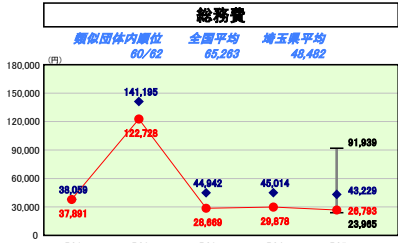
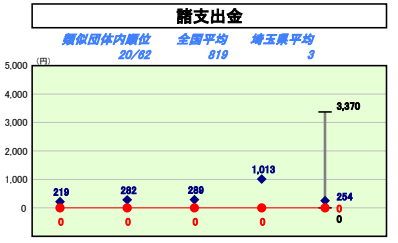
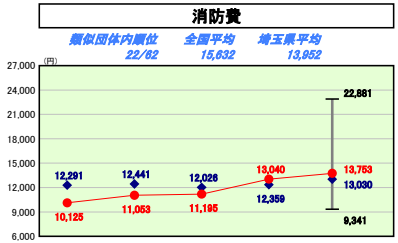
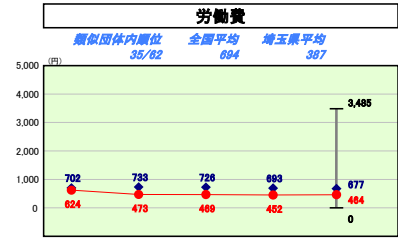
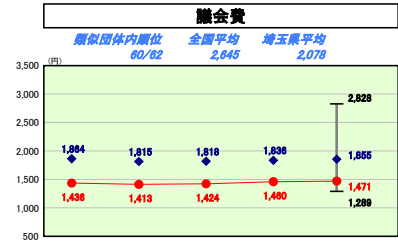
令和5年度

埼玉県川口市

人口	608,315人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	583,187人(第1.1期在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.85km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	236,618,484千円	将来負担比率	9.3%
歳出総額	227,249,082千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	8,787,219千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	115,886,185千円		
地方債現在高	173,846,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

歳出決算総額は、住民1人あたり約374,805円となっており、前年度の約387,694円と比べて12,889円の減となっている。

【主な増減】

①衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比11,864円の減。②民生費が、電力・ガス・食料品等価格高騰(追加)緊急支援事業の増等により、前年度比8,517円の増。③土木費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の皆減等により、前年度比5,476円の減。④総務費が、職員退職手当基金積立金の減等により、前年度比3,085円の減。⑤商工費が、緊急経済対策費の減等により、前年度比1,098円の減。

【特徴】

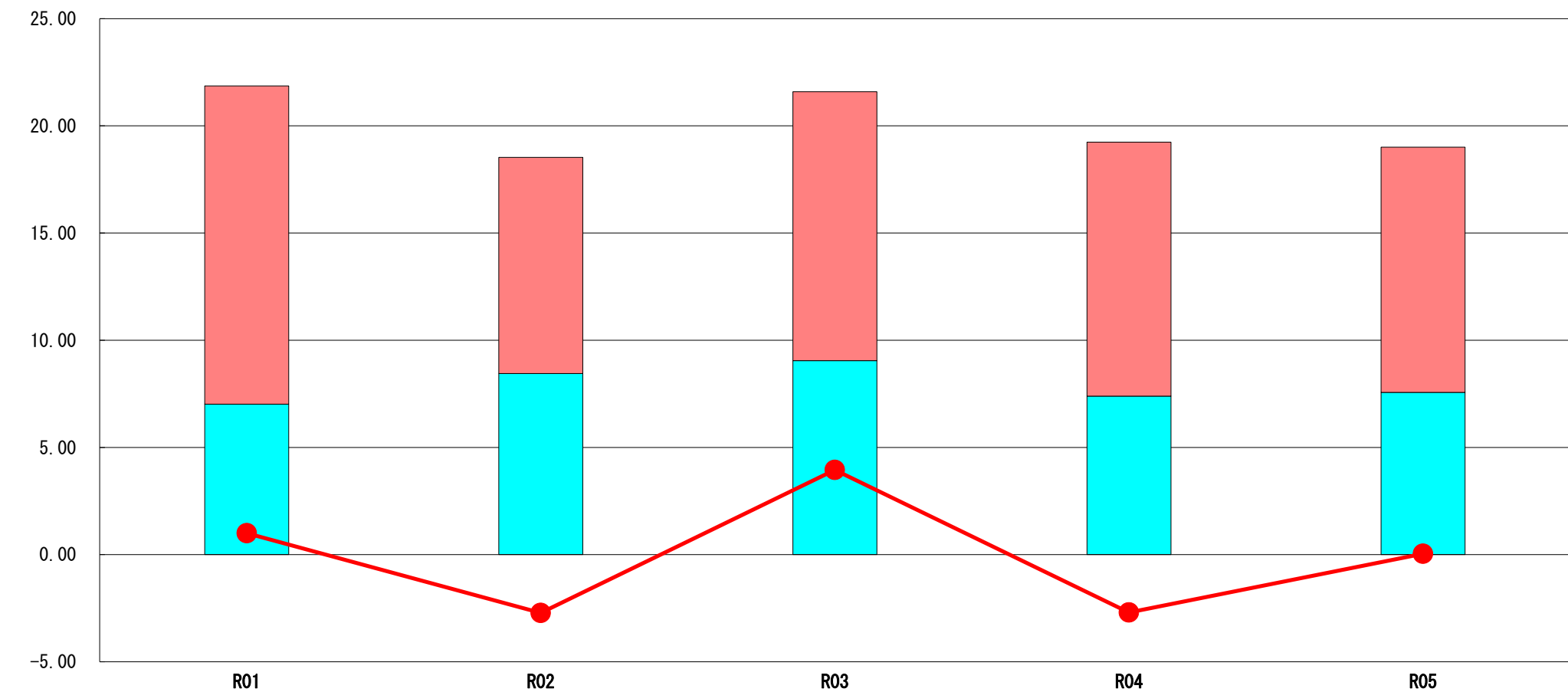
消防指令システム・無線設備等の更新により、消防費が類似団体平均を上回ったが、全般的には類似団体平均と同程度以下で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.84	10.08	12.54	11.85	11.44
実質収支額		7.02	8.45	9.05	7.39	7.57
実質単年度収支		1.00	▲ 2.72	3.95	▲ 2.70	0.04

分析欄

財政調整基金残高については、国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰出金等の財源として取り崩したことから、前年度比0.41ポイントの減となった。

実質収支額は、地方税及び放課後児童クラブ等の使用料が増したことから、前年度比0.18ポイント増となった。

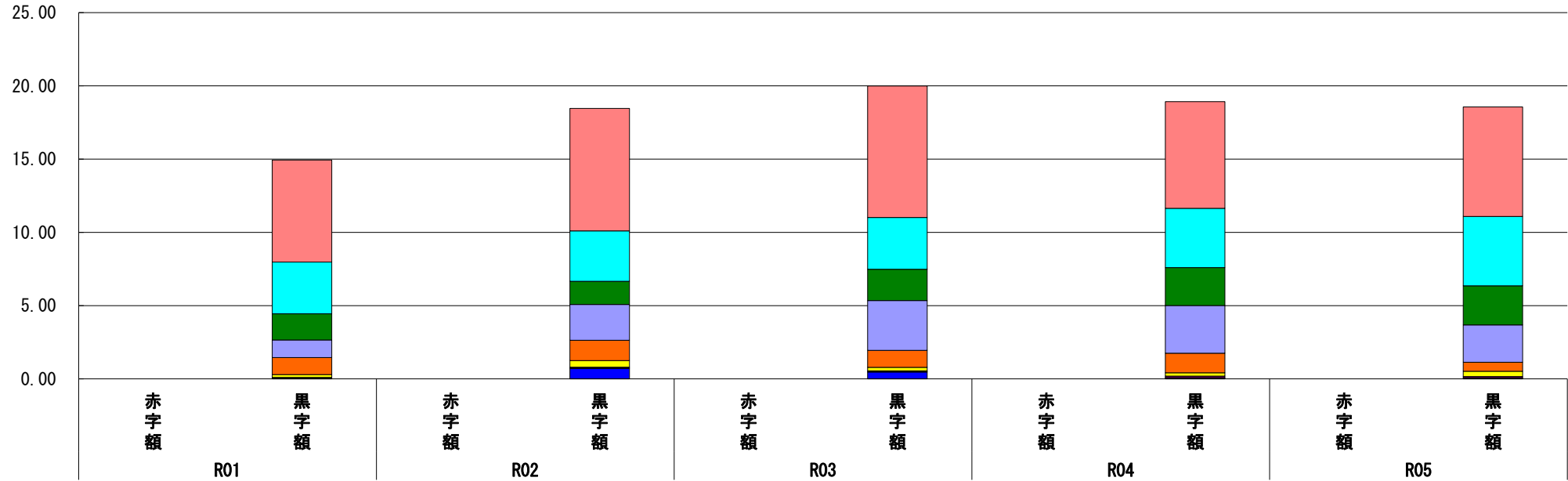
実質単年度収支は、実質収支と同様の理由に加え、前年度に比べ取崩し額が縮減したことから、2.74ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	6.96	8.36	8.98	7.28	7.47
	水道事業会計	3.54	3.44	3.53	4.04	4.74
	下水道事業会計	1.78	1.58	2.13	2.59	2.67
	病院事業会計	1.21	2.45	3.40	3.26	2.55
	介護保険事業特別会計	1.16	1.38	1.16	1.33	0.61
	小型自動車競走事業特別会計	0.19	0.45	0.24	0.23	0.36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.05	0.07	0.06	0.11	0.09
	交通災害共済事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.03	0.71	0.47	0.05	0.04

分析欄

全体として前年度並みの黒字額である。(R04:216.4億円→R05:215.5億円)

会計ごとの変化として

- ・一般会計において、地方税の増などにより、3.4億円の増となった。(R04:83.1億円→R05:86.5億円)
- ・水道事業会計において、流動資産の増等により8.8億円の増となった。(R04:46.2億円→R05:55.0億円)

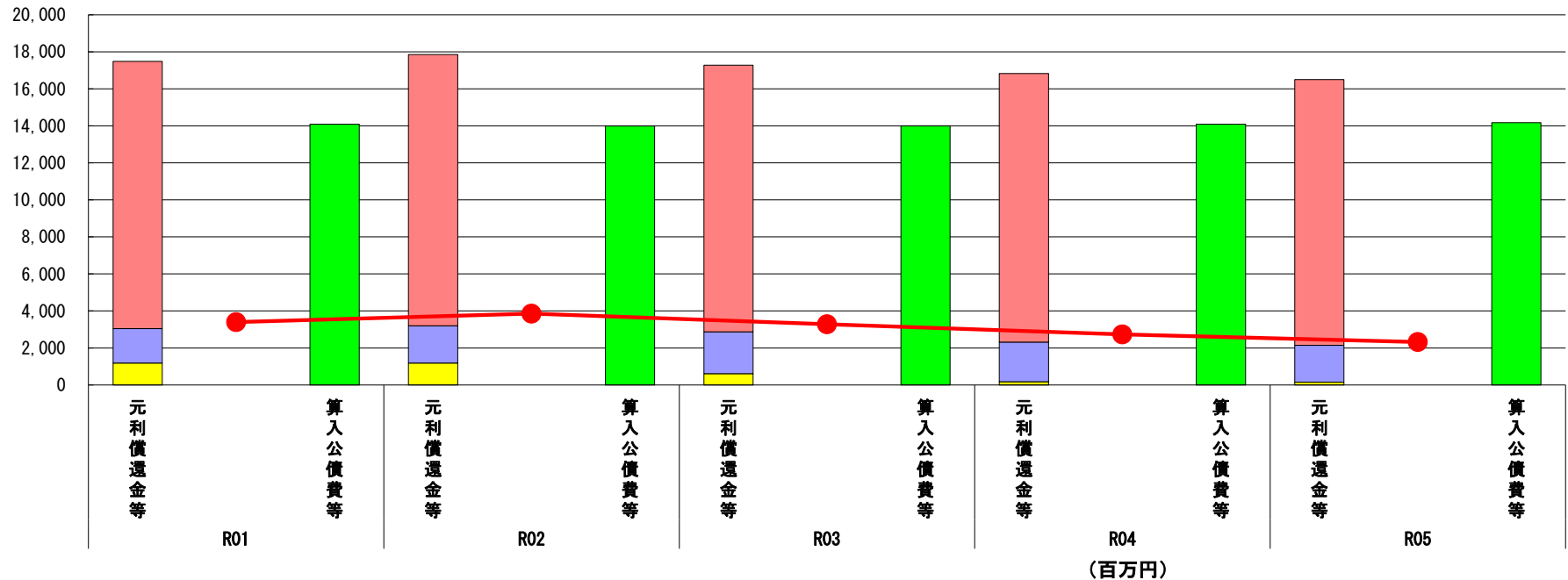
すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,442	14,651	14,408	14,512	14,357
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,862	2,019	2,259	2,140	1,986
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,181	1,183	615	173	155
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,088	13,995	14,002	14,089	14,177
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,397	3,858	3,280	2,736	2,321

分析欄

主な改善要因としては、土地開発公社からの土地購入を皆減させたことによる減少等があげられる。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

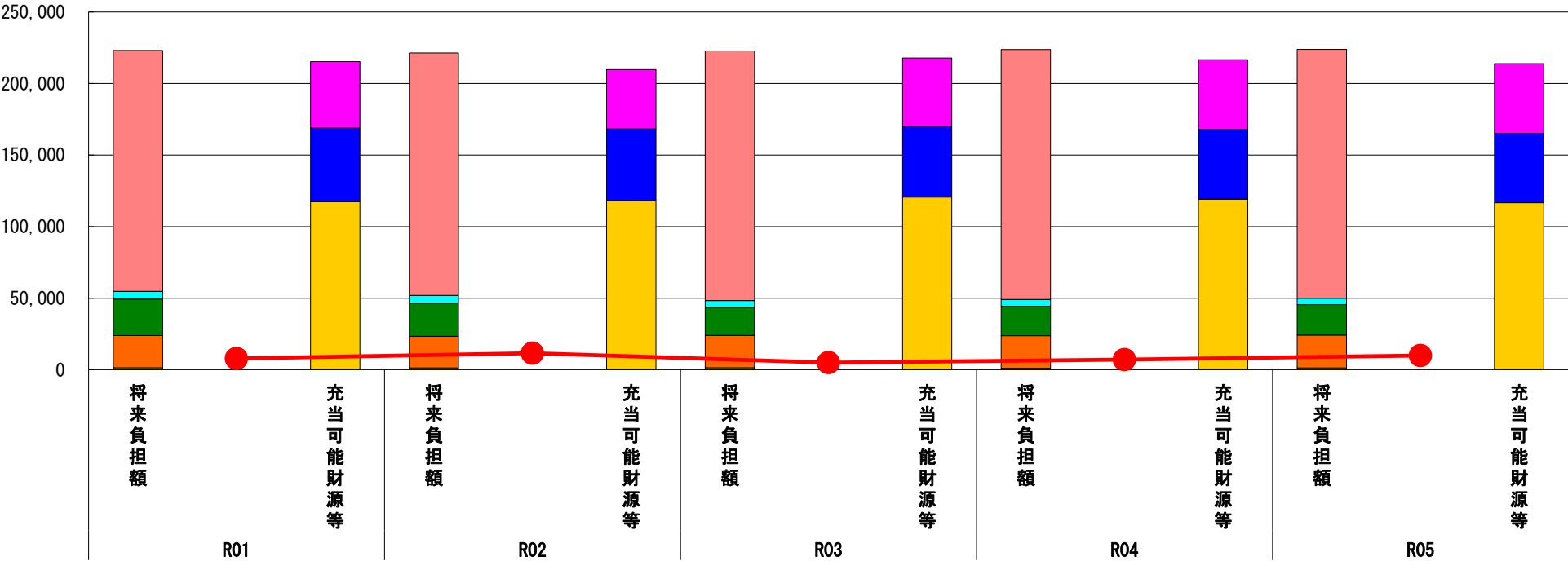
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

(百万円)



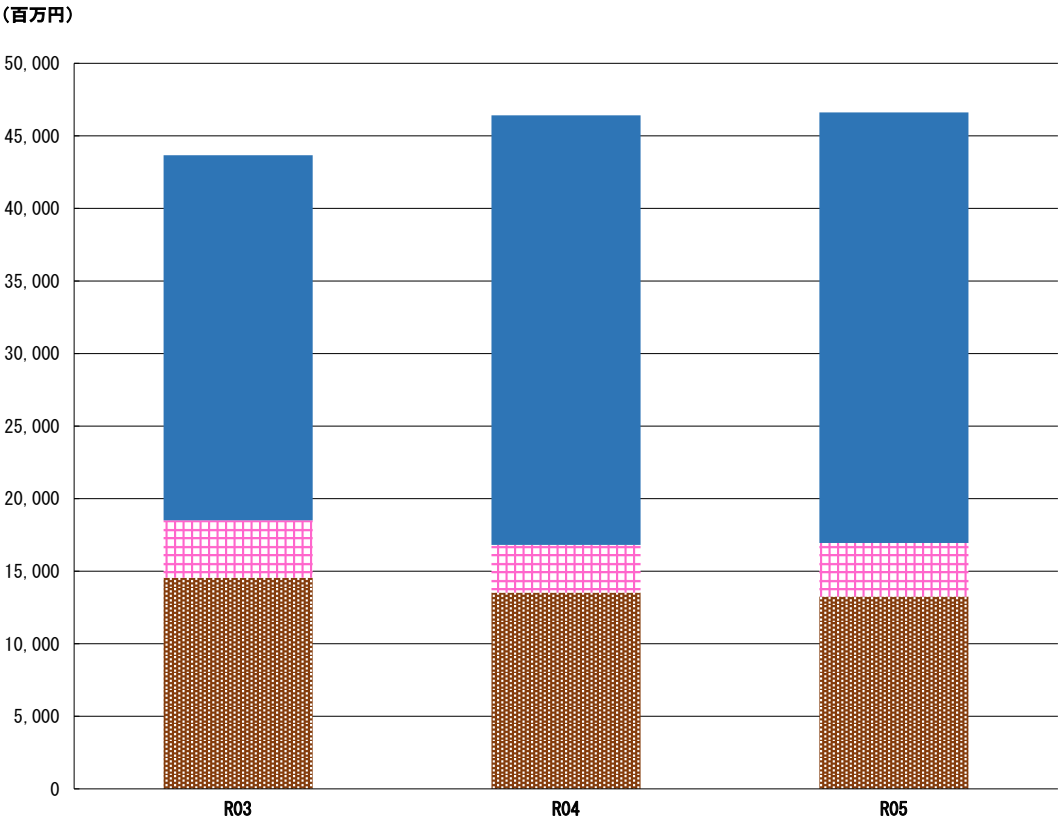
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		168,345	169,391	174,414	174,687	173,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,337	5,327	4,624	4,639	4,491
	公営企業債等繰入見込額		25,570	23,221	19,681	20,657	21,180
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,540	22,099	22,698	22,680	22,984
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,321	1,300	1,335	1,078	1,300
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		46,536	41,544	47,874	48,822	48,733
	充当可能特定歳入		51,269	50,112	49,281	48,659	48,557
	基準財政需要額算入見込額		117,528	118,150	120,671	119,212	116,686
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,779	11,534	4,926	7,047	9,881

分析欄

主な悪化要因としては、将来負担額の増加、地方債現在高に係る基準財政需要額算入額の減少等があげられる。
交付税算入のある起債を活用するなど、今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		14,548	13,527	13,255
減債基金		3,958	3,284	3,691
その他特定目的基金		25,162	29,602	29,671
環境施設整備基金		11,242	12,781	10,784
庁舎等整備基金		5,711	6,460	7,142
教育施設整備基金		6,123	7,367	6,887
職員退職手当基金		1,247	2,248	2,250
子ども未来創造基金		0	0	2,000
基金残高合計		43,668	46,413	46,617

令和5年度	埼玉県川口市
基金全体 (増減理由) 庁舎等整備基金への積み立てなどにより特定目的基金が約0.7億円増したこと等から、基金全体としては約2億円の増となった。 (今後の方針) 特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取り崩しを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 約2.8億円を取り崩したことから減少。 (今後の方針) 財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、令和7年度予算では 国民健康保険特別会計への繰出金、朝日環境センター緊急ごみ処理事業等に充当するため約111.8億円の財政調整基金の取り崩しを予定している。	
減債基金 (増減理由) 約5.1億円の新規積み立てを行ったことから増。 (今後の方針) 埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。 また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された都市の売払収入等を随時積み立てるとともに償還額相当を取り崩していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 環境施設整備基金…廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの。 庁舎等整備基金…庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの。 教育施設整備基金…教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの。 (増減理由) 環境施設整備基金 環境施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。 庁舎等整備基金 今後の庁舎等整備に充当するため積み立てたことにより増。 教育施設整備基金 教育施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。 (今後の方針) 環境施設整備基金 戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取り崩しを行う。 庁舎等整備基金 新庁舎建設事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。 教育施設整備基金 教育施設整備事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。	